

人口問題研究所



昭和二十五年五月

# 昭和二十四年度事業報告書

厚生省人口問題研究所

MB93A16  
27

昭和二十四年度事業報告書 目次

一 研究所概要

1. 沿革	一
2 厚生省設置法（抜萃）	一
3 厚生省組織規程（抜萃）	二
4 研究所組織一覽	四
5 研究所定員	六
6 研究所予算（昭和二十四年度）	八
二 事業概要	一一
三 事業計画（調査研究項目）の決定	二五
四 標本的調査の実施	三一
イ 農村人口収容力に關する調査	三三
ロ 社会階級別育傭費調査	三九
ハ 農山漁村における産児制限実態調査	五〇
五 研究報告会の開催	五五
六 主要刊行物の發行	五九
七 総司令部関係者との会合	六三
八 総司令部宛年報	六五
九 英文資料の作成	七七

一 研 究 所 概 要

1 沿革

2 厚生省設置法(沿革)

3 厚生省組織規程(沿革)

4 研究所組織一覽

5 研究所定員

6 研究所予算(昭和二十四年度)

沿革

- (1) 昭和十四年八月二十五日人口尚懸研究所官制（昭和十四年勅令第六百三十三号）をもつて設立する。
- (2) 昭和十七年十一月一日厚生省研究所官制（昭和十七年勅令七百六十二号）をもつて厚生省研究人口民族部となる。
- (3) 昭和二十一年五月一日人口尚懸研究所官制（昭和二十一年勅令二百五十号）をもつて独立する。
- (4) 昭和二十四年六月一日厚生省設置法（昭和二十四年法律才百五十一号）施行され現在に至る。

2 厚生省設置法（沿革）

（昭和二十四年法律才百五十一号）

第一章 總 則

（この法律の目的）

第一條 この法律は、厚生省の所掌事務の範囲及び権限を明確に定めるとともに、その所掌する行政事務及び事業を能率的に遂行するに足る組織を定めることを目的とする。

（厚生省の任務）

第四條 厚生省は、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進を図ることを任務とし、左に掲げる國の行政事務及び事業を一体的に遂行する責任を負う行政機関とする。

- 一 国民の保健
- 二 薬事並びに麻薬及び大麻の取締

- 三 社会事業 災害援助その他国民生活の保護指導
- 四 児童及び母性の福祉の増進
- 五 社会保険に関する事務及び事業（労働省の所管に属するものを除く。）
- 六 人口問題に関する事務

第二章 本省

第二節 附属機関

（附属機関）

第十五条 第十九条に規定するものの外、本省に左の附属機関を置く。

人口問題研究所

（以下省略）

第十六条 人口問題研究所は人口問題に関する調査研究をつかさどる機関とする。

2. 人口問題研究所は東京都に置く。

3. 人口問題研究所の内部組織は厚生省令で定める。

3. 厚生省組織規程（抜萃）

（昭和二十四年十月二十五日厚生省令第三十八号）

第一章 総則

（この省令の目的）

第一条 この省令は、厚生省設置法（昭和二十四年法律第百五十一号）を施行するため、厚生省の

内部組織及び所掌事務の範圍等の細目並びにその他の必要な事項を定めることを目的とする。  
2. この省令に規定するもの、外、組織の細目及び事務の分掌等については必要な事項は、内部部局  
にあつては、官考各課長、官考各部長又は各局長、附屬機關及び地方支分部局にあつては、各附  
屬機關及び各地方支分部局の長が、厚生大臣の承認を経て、これを定めることができる。

## 第二章 本省

### 第二節 附屬機關

#### 第一款 人口問題研究所

(所長)

第六十一條 人口問題研究所に、所長を置く。

2. 所長は、厚生大臣の指揮監督を受け、所務を掌理する。

(内部組織)

第六十二條 人口問題研究所に、左の区分により總務部に二科を、調査部に四科を置く。

#### 總務部

庶務科 企画科

#### 調査部

才一科 才二科 才三科 才四科

(庶務科の事務)

第六十三條 庶務科においては、販買の人事、公印の管守、文書、会計、物品及び管轄に關する事  
務その他他の主管に屬しない事務をつかさどる。

(企画科の事務)

(3)

第六十四條 企画科においては、調査研究の統括、企画、連絡及び資料に関する事務をつかさどる。  
 (第一科の事務)

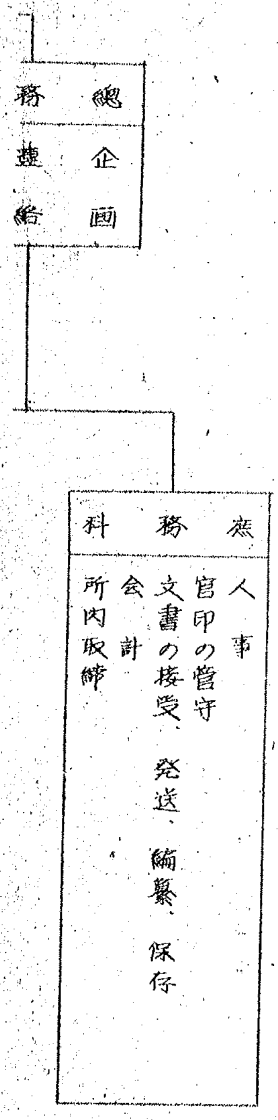
第六十五條 第一科においては、人口問題及び理論、人口史、人口政策、人口の統計学的調査研究、外国の人口事情及び政策その他人口問題一般に関することをつかさどる。  
 (第二科の事務)

第六十六條 第二科においては、人口問題の経済学的、社会政策学的及び地理学的調査研究その他人口問題の社会科学的研究に關することをつかさどる。  
 (第三科の事務)

第六十七條 第三科においては、人口問題の社会生物学的、社会衛生学的及び優生学的調査研究に關することをつかさどる。  
 (第四科の事務)

第六十八條 第四科においては、民族問題と理論との調査研究並びに民族問題の社会科学的研究及び自然科学的調査研究に關することをつかさどる。

研究組織一覽



科	務	庶
		人事
		官印の管守
		文書の接受
		發送
		編纂
		保存
		會計
		所内取締



(5)

2  
外  
村

所  
長

部 査 調
査 する 題に 人口 研究 調 関 向

部
庶 務

科 四 才
民族問題と理論との調査研究 民族問題の社会科学的研究 民族問題の自然科学的研究

科 三 才
人口問題の社会生物学的調査研究 人口問題の社会衛生学的調査研究 人口問題の優生学的調査研究

科 二 才
人口問題の経済学的調査研究 人口問題の社会政策学的調査研究 人口問題の地理学的調査研究 その他人口問題の社会科学的研究

科 一 才
人口問題及理論 人口史 人口統計学的調査研究 外国人口事情及政策 その他の主管に属しない人口問題一般

科 画 企
調査研究の統轄 調査研究の企画 調査研究の連絡 調査研究資料の蒐集整備編纂

5 研究員

1 厚生省職員定数規定(抜萃)

(昭和二十四年八月六日厚生省令第三十号施行昭和二十四年六月一日)  
 厚生省に置かれる職員の内各部局、各附属機関及び各地方支分部局別の定数は、厚生事務官、厚生技官、厚生教官及びその他の職員を通じて、左に掲げる通りとする。

附 属 機 関	区 分	定 数	備 考
人口問題研究所		四九八	

2 定員内訳

部 局 取 員 の 種 類	会 計 別		一 級	二 級	三 級	三 級	三 級	一 級	二 級	一 級	計
	丁 級	会 計									
人口問題研究所	○										
			一	○	一	○	五	八	八	一七	四九

3 級別定数

取 名	所 長	部 長	課 長	計
二級				
三級	一			
三級		二		
二級			一	
二級			二	
九級			三	
八級				
七級				
六級				
五級				
四級				
三級				
二級				
一級				
計				六

(7)

計	總辦文接手	巡視	小使	給仕	兼計員	雇員	囑託	技官	事務官	三級官	技官	二級官	技官	一級官	區分年度	
															昭和五年	昭和六年
六三	二	二	二	一〇	〇	一四	四	一四	三	一七	一	一	〇	〇	一六	一六
八三	二	二	二	一〇	〇	一四	四	一四	三	一七	一	一	一	一	一七	一七
七七	二	二	二	一〇	〇	一四	四	九	三	一二	〇	〇	一	一	一七	一七
七〇	二	二	二	八	一八	一三	四	八	三	一一	九	九	一	一	一八	一八
五九	二	二	二	五	一四	九	四	八	三	一一	九	九	一	一	一九	一九
五二	二	二	二	五	九	七	四	八	三	一一	九	九	一	一	二〇	二〇
三五	二	二	二	九	一	四	四	二	六	六	六	六	一	一	二一	二一
五一	二	二	二	九	九	七	六	五	一	六	六	六	一	一	二二	二二
五〇	二	二	二	九	九	七	六	四	一	〇	六	六	一	一	二三	二三
四九	二	二	二	九	八	〇	八	五	一	〇	〇	〇	一	一	二四	二四

(參考)

人口問題研究所各年度別定員數

總計	役付以外	專門脈	係長
一			
二			
一			
三		一	
五		二	
二		一	一
四	三		一
五	五		
五	五		
一三	一三		
六	六		
二	二		
四九	三四	四	二

研究所予算(昭和十四年度)

教育文化費  
学術教育調査研究費  
人口問題研究所

部 款 項	目 節	金 額	備 考
	職員俸給	五、八五〇、〇〇〇	
	官支俸給	二、四八六、八六六	
	臨時職員俸給	八九一、六二〇	
	雇員俸給	三三八、三八七	
	備人俸給	四三三、〇六九	
	取買手当	八二一、七九〇	
	勤務地手当	一、三六九、九〇八	
	扶養手当	八八二、四〇三	
	超過勤務手当	四五四、四八〇	
賃 金		三三〇、二三三	
費 金		二四〇、〇〇〇	
旅 費		二四〇、〇〇〇	
取買旅費		二五〇、〇〇〇	
消耗品費		二五〇、〇〇〇	
		四六七、五四二	

文 具 費	三 八 八 五 二 〇
燃 料 費	一 六 一 二 〇
消 耗 器 材 費	一 四 八 八 〇
被 服 費	一 〇 二 〇 〇
食 糧 費	一 四 八 八 〇
藥 品 費	二 二 九 四 二
役 務 費	一 一 八 〇 〇 八 四
印 刷 製 本 費	三 六 四 二 六 〇
光 熱 及 水 料	一 三 六 四 〇
通 信 費	三 一 一 七 八 〇
運 搬 費	八 六 八 〇
修 繕 料	一 三 四 〇 六 〇
借 料 及 損 料	一 八 九 三 〇 〇
筆 耕 料	四 三 四 〇
翻 取 料	一 五 四 〇 二 四
備 品 費	二 一 六 〇 〇
片 用 器 具 費	二 一 六 〇 〇
補 助 員 担 金 及 交 付 金	五 〇 〇 〇 〇
人 口 同 題 研 究 會 補 助 研	五 〇 〇 〇 〇

参考 人口問題研究所各年度別予算額調

年 度	予算總額	内 容			備 考
		人 件 費	物 件 費	調査及研究費	
昭和一四年度	九〇、六六三	六三、九二五	一四、二三七	一三、五〇一	昭四八三五設置
一五	一三九、三七〇	一〇〇、八六〇	八四、一〇〇	三〇、〇〇〇	
一六	一六四、〇七九	一一二、〇〇二	一三、〇七七	四〇、〇〇〇	
一七	一五二、六一九	一〇四、二七九	八、三四〇	四〇、〇〇〇	
一八	一五一、三三三	九〇、九八八	二〇、三四四	四〇、〇〇〇	
一九	一五一、三三三	九〇、九八八	二〇、三四四	四〇、〇〇〇	
二〇	一六八、三八六	七四、一五二	一八、二三四	七六、〇〇〇	
二一	八一、二九五〇	七二、〇三五	一六、五九九	七六、〇〇〇	
二二	二六二、七二二〇	二三一、六七二八	一十、〇四九二	三〇、〇〇〇〇	
二三	四四六、三五六八	三五八、八一二四	五七、五四四四	三〇、〇〇〇〇	
二四	五八五、〇〇〇〇	三八五、六七七四	一〇、九三五四	八九、九六八四	

二、事業概要





- 2 昭和三十年までの将来人口（男女性別年令別）の推計（経済安定本部生活物資局に協力）
- 3 二児制による推計将来人口（男女別五才階級別）（発表済）
- 4 月別人口動態の分析（検討中）
- 四 産児制限に関する總括的調査研究（検討中）
- 五 世界人口問題の動向に関する調査研究
- 1 主要国における人口動態の変動に関する調査研究（検討中）
- 六 我が国人口に関する地域的調査研究
- 1 最近における市部郡部別人口動態率に関する調査研究（研究報告済未発表、近く機関誌「人口問題研究」に発表の予定）
- 2 人口階級別市町村人口密度（昭和二十二年）に関する調査研究（全石）
- 3 人口階級別市町村年令別人口構成（昭和二十二年）に関する調査研究（一部発表済）
- 4 人口階級別市町村標準化人口動態率（昭和二十二年）に関する調査研究（一部発表済）
- 5 昭和二十二年都道府県人口動態率の分析（一部発表済）
- 6 昭和二十二年全国都道府県、市（区）町村人口密度に関する調査研究（検討中）
- 7 中位数人口密度に関する調査研究（検討中）
- 8 人口の正中点に関する調査研究（検討中）
- 9 人口の重心に関する調査研究（検討中）
- 10 昭和二十二年都道府県標準化人口動態率に関する調査研究（検討中）
- 七 人口政策からみた国土計画に関する基本的調査研究
- 1 人口階級別市町村産業別人口構成に関する調査研究（未発表、近く機関誌「人口問題研究」に発表の予定）

○2 都道府県人口の流出流入に関する調査研究(検討中)

○3 昭和二十三年から四十年までの地方別人口推計(男女別并令三区分別)(厚生本部 建設省と協力)

○4 昭和二十二年における中国地方の郡市別産業人口(中国地方総合調査所と協力)

○5 序列からみた都市の分布に関する調査研究(検討中)

○6 世界特に東亞諸地域における地域別人口に関する調査研究

○7 日本在住非日本人の送還に関する資料の検討(三の1、2に関連)(検討中)

○8 在外邦人に関する調査研究

○9 戦前戦時における在外邦人に関する調査研究(外務省管理局経済課に協力)(一部発表済)

○10 最近における在外邦人の引揚に関する調査研究(一部発表済)

○11 我が国地域別人口統計の整備

○12 都道府県郡市区町村別人口表の整備(一部発表済)

○13 我が国人口統計の改編

○14 過去における人口動態率の分析(検討中)

○15 人口図の作成

○16 その他

最近の人口に関する資料の作成整備(「最近の人口に関する資料」として発表済)

調査部 第一科

一 人口問題一般の基礎理論的調査研究

○17 人口史観の歴史理論的構造に関する調査研究(引き続き進行中)

- 2 人口現象における統計的法則性に関する調査研究（引き継ぎ進行中）
- 3 近代人口理論に関する研究（引き継ぎ進行中）
- 二 わが国人口の統計的調査研究
  - 1 戦後人口動態の分析（常時継続検討中）
  - 2 人口再生産力の実態 特に子女扶養費に関する研究（実態調査を施行、研究報告済）
  - 3 産業別人口の増趣に関する調査研究（一部完了、研究資料才四五号として発表済）
- 三 人口収容力に関する調査研究
  - 1 農村人口収容力に関する調査研究
    - 1 農村人口収容力の本質に関する基礎理論的研究（一応完了、未発表）
    - 2 日本農業の最適人口に関する研究（一部完了、研究資料才四一号として発表済）
    - 3 雇傭並びに失業理論からみた人口収容力に関する研究（一部完了、目下検討中）
- 四 産見制限問題に関する調査研究
  - 1 人口政策的見地からする産見制限問題の研究（研究資料才四三号として発表済）
  - 2 諸外国における産見制限思想に関する調査研究（一部完了、未発表）
- 五 人口政策に関する基礎理論的並びに政策的調査研究
  - 1 人口政策の見地からする日本農政政策に関する研究（一部完了、目下検討中）
  - 2 英米における社会保障制度の研究（一部完了、目下検討中）
- 六 世界人口問題の動向に関する調査研究
  - 1 イギリス人口委員会報告書の研究（完了、一部は研究資料五一及び五二号として発表済）
  - 2 日本における産見制限問題の国際的論議に関する調査研究（一応完了、一部は研究資料三八号として発表済）

七 その他

- 1 世界人口統計資料の整備（引き続き整理中）
- 2 社会保障制度関係文献の作成（一志完了 印刷中）

調査部 第二科

一 社会的経済的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

- 1 人口問題の史的研究（継続進行中）

- 2 社会階級別出生力に関する調査研究（既往調査結果を分析検討中）

二 わが国人口収容力の実態に関する調査研究

- 1 国民経済の見地から見たわが国人口収容力の実態に関する史的研究（関係資料を蒐集検討中）
- 2 わが国過剰人口の地域別実態に関する調査研究（全右）
- 3 人口収容力の見地から見たわが国今後の工業化並びに外国貿易に関する調査研究（全右）
- 4 わが国農村人口収容力の実態に関する調査研究（実地調査を施行、集計完了、部内報告済、暫定一般報告は研究資料才五十五号として発表済）

三 産児制限の社会的、経済学的調査研究

- 1 欧米諸国に於ける産児制限普及の社会的経済的諸条件に関する調査研究（一部完了、報告済）
- 2 産児制限の普及が国民経済生活に及ぼす影響に関する調査研究（一部完了、検討中）
- 3 受胎調節及び墮胎に関する各国の態度並びに施設に関する調査研究（完了、研究資料才三）

九、才四〇号として発表済)

四 人口現象の社会形態学的調査研究

○ノ 農村出産力の諸類型に関する調査研究(実地調査にもとづいて検討中)

○ニ 都市化の社会学的基礎理論に関する調査研究(一部完了、検討中)

五 人口問題の見地からする家族及び婚姻に関する調査研究

○ノ わが国における家族制度及び家族形態の史的変遷と人口現象との関連に関する調査研究

(一部完了、検討中)

二 婦人及び児童の社会的、経済的地位の変化と、これが人口現象に及ぼす影響に関する調査

研究(一部完了、検討中)

調査部第三科

一 生物学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

○ノ 生物学的人口理論に関する調査研究(一部完了、検討中)

○ニ 人口現象の社会生物学的調査研究(検討中)

二 最近人口事情の社会衛生学的調査研究

○ノ 死産率に関する調査研究(一部完了、未発表)

二 人工妊娠中絶に関する調査研究(実地調査完了、一部集計済、一部発表済)

三 人口問題の優生学的調査研究

○ノ 戦後社会事情の人口質に及ぼす淘汰作用に関する調査研究(一部完了、未発表)

二 結婚に関する優生学的調査研究(調査実施、一部集計済)

三 血族結婚の人口質に及ぼす影響に関する優生学的調査研究(実地調査の結果集計済)

人口学会にて発表済

〇 混血の人口負負に及ぼす影響に関する優生学的調査研究（完了、体質人類学總會にて発表済）

四、産児制限に関する社会生物学的調査研究

〇 〃 わが国における産児制限の実態に関する社会衛生学的調査研究（東北三県三十ヶ村、岡山

県一町二ヶ村、埼玉県二ヶ村実地調査完了、目下集計中、六ヶ村集計済、一部発表済）

〇 〃 産児制限の技術とその心身に及ぼす影響に関する調査研究（東京都、埼玉県にて実地調査実施、一部完了、一部発表済）

〇 〃 産児制限と家族生活の關係に関する調査研究

〇 〃 夫婦性生活の実態に関する調査研究（中野、浅草、下谷の各住民、埼玉県二ヶ村におい

て面接調査施行、集計完了、一部発表済、一部検討中）

〇 〃 子女教、妊娠回数及び子女の資質に関する社会階級別調査研究（一部完了、目下検討中）

〇 〃 性衛生に関する知識及び教育の実態に関する調査研究（実地調査施行、一部完了、検討中）

調査部第四科

一、人類学的見地からする人口内題の基礎理論的調査研究

〇 〃 人口内題の人類学的基礎理論に関する調査研究（検討中）

〇 〃 人口増殖力に関する人類学的調査研究（検討中）

〇 〃 血友結婚に関する人類学的調査研究（実地調査の結果一部完了、一部人類学会で発表済）

〇 〃 民族混血に関する人類学的調査研究（一部完了、太平洋学術會議に論文提出、発表済）

一 農村人口の社会人類学的調査研究（一部完了 検討中）

二 民族問題に関する調査研究

○1 民族文化の人口現象に及ぼす影響に関する調査研究（検討中）

○2 諸民族の産児制限に関する民俗史的調査研究（一部完了 検討中）

○3 民族人口の交流及び移殖民に関する社会生物学的調査研究（一部完了 一部発表済）

三 民族素質に関する人口生物学的調査研究

○1 民族活力に関する調査研究（検討中）

○2 精神作業能力を中心とした民族性格の識微に関する調査研究（一部完了 人口学会にて発表済）

四 児童の發育に関する形態学的調査研究（一部完了 発表済）

○3 墮胎が民族素質に及ぼす影響に関する調査研究（一部完了 検討中）

○4 戦争が民族素質に及ぼす影響に関する調査研究（一部完了 発表済）

五 体力並びに疲労に関する調査研究

○1 体力及び疲労の生化学的調査研究（検討中）

○2 運動量の变化と疲労の關係に関する調査研究（検討中）

○3 類型別体構からみた活動能率に関する調査研究（一部完了 検討中）

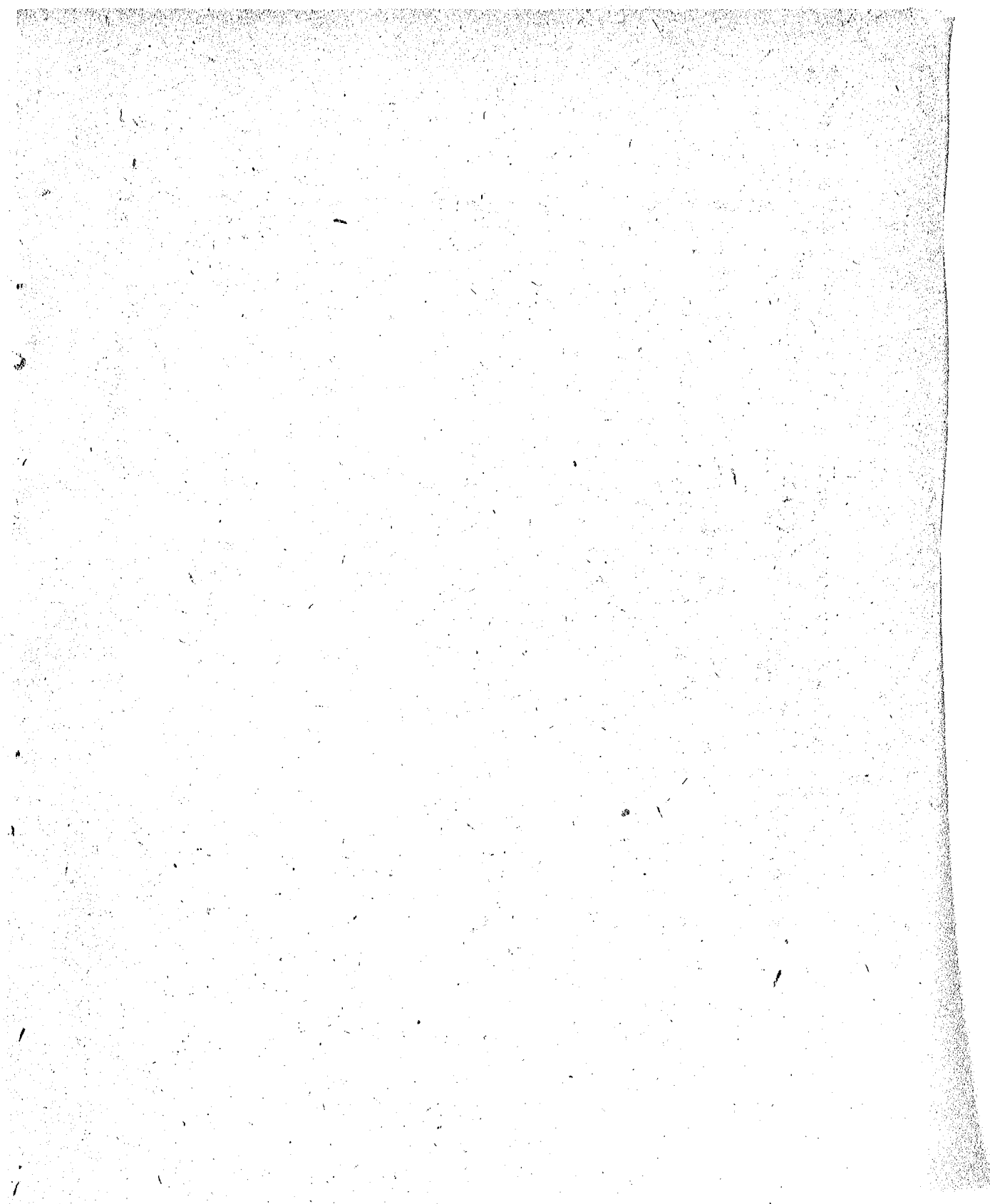
○4 個性と疲労との關係に関する調査研究（完了 未発表）

○5 遺伝素質と体力との關係に関する調査研究（一部完了 検討中）

六 その他

○1 地域別民俗生態の差違からみた産児制限思想の実態に関する調査研究（検討中）

○2 栄養資源の見地からみた人口収容力の実態に関する調査研究（検討中）





三、事業計画（調査研究項目）の決定

新年度に当り総務部企画科及び調査部各科においてそれぞれ調査研究項目の立案を竣つていしか  
大体の骨子なつたので五月十日及び五月十六日事務打合会を開催し、全面的検討を加へ次のと  
おり調査研究項目が決定された。

二、昭和二十四年度調査研究項目（昭和二十四年五月一日）

経済九原則下の国民生活再建の課題は、わが國戦後の異常な人口事情と相まつて、人口問題  
の究明と人口政策の確立を要請することいよく痛切である。右実情にかんかみ、基本的かつ  
総合的人口國策の樹立に與ふことを主眼とし、本年度調査研究の重点を特に右の諸項にお  
く。

- 一、人口推移傾向の理論的分析
  - 二、日本人口収容力の実態並びにその推移傾向の究明
  - 三、産児制限、社会保障的諸制度、農地改革等、当面緊急の諸問題に關する人口政策的検討
  - 四、世界人口問題の諸動向に關する研究
- 右大綱に上にかい、両部各科の担当する調査研究細目は右のとおりである。右の○印を附  
せるものは前年度からの継続事項であることを示す。

総務部 企画科

- 一、人口現象に關する数理統計學的調査研究
- 三、人口標本調査に關する調査研究
- 三、将来人口に關する調査研究
- 一、将来人口の推計方法に關する調査研究
- 二、わが國将来人口の推計に關する調査研究
- 三、わが國産業別人口の推移に關する調査研究

- 々、わが國人口動態の動向に關する調査研究
- 四、産界制限に關する総合的調査研究
- 五、世界人口問題の動向に關する調査研究
- 一、主要國における人口問題とその動向に關する調査研究
- 二、才二次世界大戦における戦時並びに戦後の人口に關する調査研究
- 三、諸外國の現在及び将来における人口動態の動向に關する調査研究
- 六、わが國における戦後の人口現象の変動に關する地域的調査研究
  - 一、都市及び農村人口現象の変動に關する調査研究
  - 二、人口動態の地域的特性の変動に關する調査研究
  - 三、人口階級別市町村人口現象の特性の変動に關する調査研究
  - 四、市町村別人口現象の変動に關する調査研究
  - 五、わが國における人口密度の変化に關する調査研究
  - 六、その他わが國人口の地域的特性の変動に關する調査研究
  - 七、人口現象の地域的特性の変動ならみた国土計画に關する調査研究
  - 八、わが國における人口移動の変化に關する調査研究
  - 二、都市農村人口交流の変化に關する調査研究
  - 三、人口現象の地域的特性ならみた人口収容力に關する調査研究
  - 四、社会の大小と産業構造の変化に關する調査研究
  - 五、人口現象の地域的特性ならみた都市の建設とその配置に關する調査研究

○ 6、その他人口現象の地域的特性をたしあむ統計圖に關する調査研究

○ 7、世界時は東亞諸地域における地域別人口に關する調査研究

○ 8、在外日本人に關する調査研究

○ 9、在外日本人の地域別人口状態に關する調査研究

○ 10、在外日本人の立場に關する調査研究

一、わが國地、域別人口統計の整備

一、わが國人口統計の改編

一、人口圖の作成

○ 1、主要人口現象の特性に關する圖の作成

○ 2、人口現象の地域的特性に關する圖の作成

調査部 第一科

一、人口問題一般の基礎理論的調査研究

○ 1、人口史觀の基礎理論的構造に關する調査研究

○ 2、人口現象における統計的法則性に關する調査研究

○ 3、近代人口學說とその社会経済史的背景に關する調査研究

二、人口統計學的調査研究

1、人口再生産力の人口統計學的分析に關する調査研究

2、出生減退が人口再生産力に及ぼす影響に關する調査研究

3、人口動態統計における諸確率に關する調査研究

三、人口収容力に關する理論的調査研究

○ 1、人口収容力の並べ的本質に關する調査研究

- 2、産業別有数人口の推移傾向に関する調査研究
- 3、適度人口理論に関する調査研究
- 4、失業と雇傭理論に関する調査研究
- 5、最適農業人口に関する調査研究
- 6、土地制度と農村人口収容力に関する調査研究
- 7、中小商工業の人口収容力に関する調査研究
- 8、生活標準の理論とその実態に関する調査研究
- 四、産児制限問題に関する調査研究
- 1、産児制限問題の基礎理論的調査研究
- 2、産児制限思想とその運動の社会思想史的背景に関する調査研究
- 3、産児制限の普及か人口現象に及ぼす影響に関する調査研究
- 五、人口政策に関する基礎理論的並びに政策的調査研究
- 1、民主主義的人口政策の基本目標に関する調査研究
- 2、産児制限に関する啓蒙及び指導奨励方策の調査研究
- 3、國民生活の社会化と社会保障的諸制度に関する調査研究
- 4、労働政策に関する人口政策的調査研究
- 5、「最低生活標準」に関する人口政策的調査研究
- 六、その他
- 1、世界主要國人口統計資料の整備
- 2、人口問題関係文献の整備
- 3、人口問題研究所十周年記念研究業績の編纂

調査部 第三科

- 一、社会的経済的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究
  - 1、経済社会の進化と人口問題に関する調査研究
  - 2、人口史観の社会形態学的基礎に関する調査研究
- 二、わが国人口収容力の実態に関する調査研究
  - 1、國民經濟の見地からみたわが国人口収容力の実態に関する調査研究
  - 2、わが国過剰人口の地域別、産業別並びに社会階級別実態に関する調査研究
  - 3、人口収容力の見地からみたわが国今後の工業化並びに外國貿易に関する調査研究
- 〇、わが國農村人口収容力の實態に関する調査研究
  - イ、わが國農村人口収容力の史的變遷に関する調査研究
  - ロ、國際的並びに地域別にみたわが國農村人口収容力の特質に関する調査研究
  - ハ、わが國農村の土地制度と人口現象との関連に関する調査研究
  - ニ、わが國における農業經濟近代化の諸方途とこゝから人口現象に及ぼす影響に関する調査研究
- ホ、わが國における人口移動と農村人口収容力に関する調査研究
- 三、産児制限の社会学的、経済学的調査研究
  - 〇、わが國における産児制限の実態に関する社会学的並びに経済学的調査研究
  - マ、欧米諸國における産児制限普及の社会的経済的諸条件に関する調査研究
  - ミ、産児制限の普及が國民經濟生活に及ぼす影響に関する調査研究
- 四、人口現象の社会形態学的調査研究
  - ノ、人口増殖力の進化過程に関する社会形態学的調査研究

- 2. 産業別並びに社会階級別にみたわが国人口再生産過程に関する調査研究
- 3. 都市化の社会的並びに経済学的基礎理論に関する調査研究
- 4. 都市における社会形態と社会意識形態の人口現象に及ぼす影響に関する調査研究
- 5. 人口問題の鬼地からする家族及び婚いんに関する調査研究
- 0. わが国における家族制度及び家族形態の史的変遷と人口現象との関連に関する調査研究
- 2. アメリカ合衆国、英国、ソ聯邦における家族並びに婚いんに関する制度とその実態に関する研究
- 3. 戦後における婚いん、離婚並びに死別現象に関する調査研究
- 4. 婦人及び児童の社会的、経済的地位の変化と、こゝから人口現象に及ぼす影響に関する調査研究

調査研究

調査部、第三科

- 一、生物学的鬼地からする人口問題の基礎理論的調査研究
- 0. 1. 生物学的人口理論に関する調査研究
- 0. 2. 人口現象の社会生物学的調査研究
- 二、人口問題ならみた公衆衛生に関する調査研究
- 0. 1. 近代人口問題における公衆衛生運動の意義に関する調査研究
- 0. 2. 公衆衛生の進歩な将来人口の推移に及ぼす影響に関する調査研究
- 三、最近人口事情の社会衛生学的調査研究
- 0. 1. 母性死にに関する調査研究
- 0. 2. 死産率に関する調査研究
- 3. 人口にんしん中絶に関する調査研究

- 4、乳幼児死に關する調査研究
- 5、母性並びに乳幼児保護に關する調査研究
- 6、性病に關する調査研究
- 四、疾病及び死亡に關する調査研究
  - 1、疾病及び死亡の人口学的分類基準に關する調査研究
  - 2、疾病及び死亡の構造的推移傾向に關する調査研究
  - 3、社会環境と疾病及び死亡に關する調査研究
  - 4、疾病の人口資質に及ぼす影響に關する調査研究
- 五、人口問題の優生学的調査研究
  - 1、戦後社会事情の人口資質に及ぼす淘汰作用に關する調査研究
  - 2、社会淘汰の数理論的調査研究
  - 3、結婚に關する優生学的調査研究
  - 4、血族結婚の人口資質に及ぼす影響に關する優生学的調査研究
  - 5、混血の人口資質に及ぼす影響に關する優生学的調査研究
- 六、産児制限に關する社会生物学的調査研究
  - 1、わが國における産児制限の突進に關する社会衛生学的調査研究
  - 2、産児制限の社会生物学的並びに社会優生学的影響に關する調査研究
  - 3、産児制限の技術とその心身に及ぼす影響に關する調査研究
  - 4、わが國における産児制限の民族史的調査研究
  - 5、産児制限と家族生活の關係に關する調査研究
- イ、夫婦性生活の突進に關する調査研究



ロ、子女数、にんしん回数及び子女の資質に関する社会階級別調査研究  
ハ、性衛生に関する知識及び教育の実態に関する調査研究

七、その他

イ、食生活の変革か人口資質に及ぼす影響に関する調査研究

ロ、戦後発生せる犯罪者不良少年不良児等に関する社会衛生学的調査研究

調査部 第四科

一、人類学的見地からする人口問題の基礎理論的調査研究

○一、人口問題の人類学的基礎理論に関する調査研究

○二、人口増殖力に関する人類学的調査研究

○三、血族結婚に関する人類学的調査研究

○四、民族混血に関する人類学的調査研究

○五、農村人口の社会人類学的調査研究

二、民族問題に関する調査研究

○一、民族文化の人口現数に及ぼす影響に関する調査研究

○二、諸民族の産地制限に関する民俗史的調査研究

○三、民族人口の交流及び移植民に関する社会生物学的調査研究

○四、各国の民族政策に関する調査研究

○五、人口問題の民族史的調査研究

三、民族素質に関する人口生物学的調査研究

○一、民族活力に関する調査研究

○二、精神作業能力を中心とした民族性格の識数に関する調査研究

- 3、児童の發育に關する形態學的調査研究
- 4、塵埃が民族素質に及ぼす影響に關する調査研究
- 5、戦争が民族素質に及ぼす影響に關する調査研究
- 6、民族優生政策に關する調査研究
- 四、体力並びに疲勞に關する調査研究
  - 1、体力及び疲勞の生長學的調査研究
  - 2、運動量の変化と疲勞の關係に關する調査研究
  - 3、類型別体構からみた活動能率に關する調査研究
  - 4、個性と疲勞との關係に關する調査研究
  - 5、遺伝素質と体力との關係に關する調査研究
  - 6、職業別に及ぼした体構とその適応性に關する調査研究
- 五、その他
  - 1、地域別民俗生態の差異からみた産児制限思想の實態に關する調査研究
  - 2、栄養資源の思地から及ぼした人口收容力の實態に關する調査研究
  - 3、都道府県別に及ぼした日本人の混血實態に關する調査研究

四、標本的調査の実施

イ 農村人口収容力に関する調査

ロ 社会階級別育児費調査

ハ 農山漁村における産児制限実態調査

### イ、農村人口収容力に關する調査

一、調査目的  
 この調査は昭和三十一年度以降の継続調査であるが、農村過剰人口のいよ／＼累加し農家零細化傾向の抑止しななき実情に對応し、その実態を最近の資料に基いて明らかとするにとり、國民生活の民主主義的再建に寄与すべき今後の農政政策の目標を特に人口問題の立場から決定することを目的としたものである。そのため本年度調査においては、調査の重点を農家の階層分化とそれに伴う差別出生率の検討におき、人口の安定を基本要請とする農家丕蔚規模の水準を檢討することを主眼とした。

### 二、調査方法

- 1、調査地区町村における既存資料の収集整理を町村関係者の協力を得て実施すると共に現地に於ける事情聴取を行つた。
- 2、調査時現在における調査地区人口事情を調査するため自註主義による別紙調査票を各世帯に配布し、常住世帯員（家族と同居人）、調査時現在調査地区外に常住する家族員並びに最近死せざる家族員について別記の調査項目による調査を行つた。
- 3、前記本年度の調査目的にしたがい、該当夫婦を対談とし産児制限簡易調査票を配布し、農村における選好および産胎の実情を調査した。

### 三、調査地域

むの文ヶ村について調査した。

- イ、香川県 木田郡 井戸村
- ロ、香川県 香川郡 一宮村
- ハ、佐賀県 佐賀郡 中川副村

二、依 覽 櫻 葉 郡 本 庄 村  
水 簡 山 泉 児 島 郡 興 除 村 (再調査)  
八、玄 島 泉 深 安 郡 湯 田 村

四、期 查 期 日

イ、香 川 泉 二ヶ村 昭和二十四年五月

ロ、花 賀 泉 二ヶ村 昭和二十四年八月

ハ、岡 山 泉、玄 島 泉 各一ヶ村

五、期 查 事 項

甲、既存資料並びに聴取による調査事項

一、一般的事項

イ、町村沿革

ロ、自然的環境(位置、地勢、気候、風土、及び特殊の土地資源等)

ハ、社会的環境(産業的立地条件、交通関係、厚生文化施設等)

ニ、土地利用状況(総面積とその内訳並びに所有関係等)

二、人口事情

イ、総戸数及び総人口の変遷

ロ、男子年令別人口構成の変遷

ハ、産業別戸数及び人口構成の変遷

ニ、人口動態(出生及び死亡)の変遷

ホ、人口移動事情の変遷

ハ、現在の人口移動の状況(流入、流出、通勤、出張、復員、疎開者の都市希遷状況等)

3、農業事情

イ、土地所有関係の推移

ロ、階層別にみた農家経済の実情

ハ、農家の階層別農業生産力の実情

ニ、農業生産手段（肥料、農業機械等）の使用及び取引状況

ホ、農業における雇傭関係

ヘ、横行制度（小作横行、地縁組織、租税制度等）と新しい協同組合組織の実情

4、其の他の産業事情

イ、産業分化の段階とその政策的沿革

ロ、農業以外の主要産業の生産または取引高

ハ、右産業の農家及び農家経済との関係

ニ、右産業の農家労働力との関係

5、其の他の参考事項

イ、一般生活水準とその変遷（特に農家と非農家の生活水準の相違）

ロ、納税額

ハ、農地改革に対する一般的反響

ニ、産地制限問題に対する一般的関心

2、世帯調査票による調査事項

1、世帯に関する事項

イ、世帯の所在地

ロ、田、畑及び山林の所有、経営面積及び最近におけるその増減

- ハ、世帯の本業と兼業
  - ニ、農家の投資及び農業機械の保有量
  - ホ、農家の農業至急における雇傭関係
  - ヘ、農家の肥料使用量
- 2、現在世帯員（家族員及び同居人）に関する事項
- イ、氏名
  - ロ、男女の別
  - ハ、出生年月
  - ニ、世帯主との続柄
  - ホ、配偶関係
  - ヘ、教育程度
  - ト、職業（本業と副業）
  - チ、昭和十七年々首以降の入籍村者についてはその入籍村の時期、理由及び入籍村前の居住地、職業
- 3、他出家族員に関する事項
- イ、氏名
  - ロ、男女の別
  - ハ、出生年月
  - ニ、世帯主との続柄
  - ホ、配偶関係
  - ヘ、教育程度



- ト、職業
- チ、現住地
- リ、他出の時期
- 又、他出の理由
- ル、終戦以降に死とせる家族員に関する事項

- イ、氏名
- ロ、男女の別
- ハ、出生年月
- ニ、死亡年月
- ホ、死因

丙、簡易調査票による調査事項

一、一般的事項

- イ、夫妻の年令
- ロ、結婚年月日
- ハ、職業
- ニ、農業者の自小依別並びに耕作面積
- 三、出生率に關する事項
- 一、現存子供数
- ロ、病死または戦死せる子供数
- ハ、墮胎回数および方法
- 三、避妊経験に關する事項

- イ、一般的知識の有無
- ロ、具体的知識の有無
- ハ、実行、不実行の別
- ニ、その他

六、結果

1、世帯調査票の配布及び回収枚数、世帯総数は次のとおりである。

村名	世帯総数	回収調査票枚数	備考
香川県木田郡井戸村	一、〇〇五	九一二	
香川郡一宮村	一、〇五一	九五九	
佐賀県佐賀郡中川副村	八五六	八二〇	
〃 〃 本庄村	七五四	七二二	
岡山県児島郡興除村	一、六〇〇	(回収未了)	一部再調査
広島県深安郡湯田村	五五八	五三八	

2、臨地調査による全般的概況については所内研究報告会において既に各出張係官より報告を行つたが、集計結果の詳細な個別的記述は目下印刷準備中である。以下一般概況の中間報告は人口問題研究所研究資料オ五五号「農村人口収容力調査結果の概要」(昭和二十五年三月)として発表済みである。

3、右概要報告は別添のとおりである。





(ロ) 社会階級別育児費調査

一、調査の目的

この調査は子女の有無多寡によつて生ずる生計費、とくに育児費の変化を職業別に分析して、人口の再生産構造を社会経済的條件から明らかにすることを目的として行われたいものである。

二、調査の範囲及び対象

調査票配布世帯数 回収調査票数

イ、俸給生活者(大田区中等教員)

一〇〇 五〇

ロ、工場労働者(神奈川県下金属工業)

三〇〇 五〇

ハ、農業者(新潟県刈谷村)

三〇〇 六〇

三、調査時期

この調査は昭和二十三年十一月に着手されたものであるが、調査の特殊性、調査票の回収難などのために調査は二十四年度に引き続き実施された。

四、調査事項

ハ、家族員に関する事項

イ、氏名

ロ、男女の別

ハ、生年月日

ニ、世帯主及び妻の職業及び職業上の地位

ホ、子供の在学学校名、または職業および卒業学校名

二、一般生活費

(第6)

20)

- イ 住居費(家賃及びその他)
  - ロ 食費(主食及び副食費)
  - ハ 被服費(衣料費及び身の廻り品費)
  - ニ 光熱費(燈火費及び燃費)
  - ホ その他(税金及びその他)
3. 育児教育費
- イ 牛乳代
  - ロ 肉食費
  - ハ 玩具代
  - ニ 衣料費
  - ホ 身の廻り品代
  - ヘ 保健費
  - ト 医療費
  - チ 教育費
  - リ その他
4. 生活條件
- イ 平均月収
  - ロ 世帯主勤労収入
  - ハ 妻の勤労収入
  - ニ 子女の勤労収入
  - ホ 自家借家の別

- ヘ、室教及び畳教
  - ト、宅地の広さ
  - チ、住宅所在地の種類
  - リ、ラヂオ、ミシン、蓄音機の有無
  - ヌ、余暇の利用方法
  - 五、販業の承関係その他
  - イ、世帯主の父親の教育程度
  - ロ、全、販業及び販業上の地位
  - ハ、男子の将来に対する親の希望
  - ニ、子女の教育及び結婚のための貯蓄年額
- 五、調査結果
- 調査結果の主なるものを掲げれば以下のとおりである。

第1表 平均世帯員数及子女数

職業別	世帯員数	子女数	世帯主の年齢
農業者	6.8	4.3	47
工員	4.4	2.4	34
教官	4.4	2.4	39
会社員	4.8	2.8	38
その他	5.4	3.2	37

第2表 子女の有業状態

	農業者	工員	教官	会社員	その他	計
子女総数	145	81	103	52	32	413
{ 無業 有業	126	79	102	49	30	386
	19	2	1	3	2	27
世帯当り有業子女数	0.56	0.06	0.02	0.15	0.20	0.19



(43)

第3表 職業別有業者

職業別	世帯当り平均有業者数
農業者	3.10
工員	1.06
教員	1.02
会社員	1.15
その他	不詳

第4表 職業別月収 (単位円)

	世帯当り	有業者当り
農業者	6940.29	2240
工員	7514.71	7090
教員	9262.81	9081
会社員	10523.60	9151
その他	7618.00	不詳

第5表 空及置数、ラゲオ、ミシン、蓄音機台数

	空数	置数	ラゲオ	ミシン	蓄音機
農業者	5.0	29.1	0.7	0.06	0.06
工員	2.0	10.4	0.8	0.03	0.06
教員	3.0	13.8	0.9	0.36	0.29
会社員	2.5	13.2	0.9	0.40	0.10
その他	3.6	23.8	0.9	0.40	0.10
総数	3.4	17.2	0.8	0.21	0.13

(52) 第6表 職業別生計費 (単位円)

職業	総額	食費	住居費	被服費	光熱費	其の他	育児費
農業者	14091.50	3904.97	378.53	1886.88	1171.50	3708.44	3241.18
	12457.00*		379.00	1887.00	1172.00	207.00	3241.00
工員	1148480	4551.97	359.39	1583.15	571.43	2188.35	2230.52
役員	14675.74	6187.44	305.05	1492.26	718.54	2712.98	3259.48
会社員	14090.73	5254.29	335.15	1554.52	726.06	3470.67	2760.05
其の他	11584.46	4628.30	216.50	1000.00	849.76	2895.90	1994.00

全上百分比

職業	総額	食費	住居費	被服費	光熱費	其の他	育児費
農業者	100.0	26.3	2.7	13.4	8.3	26.3	23.0
工員	100.0	29.7	3.0	15.1	9.4	16.6	26.2
役員	100.0	39.6	3.1	13.8	5.0	19.1	19.4
会社員	100.0	42.1	2.1	10.2	4.9	19.5	22.2
其の他	100.0	37.3	2.4	11.0	5.2	24.6	19.6
其の他	100.0	40.0	1.9	8.6	7.3	25.0	17.2

備考 農業者の「其の他」の費目中に税金が大きく含まれているのが、他と比較の便宜上、税金を控除し、そのものを横に併せ示す。但し、円未満四捨五入。

第7表 ケット卜当り生計費(円)

	総額	食費	住居費	被服費	光熱費	其の他	雑見費
農業者	1017.49	222.52	22.73	113.33	70.36	222.73	365.82
	920.00	223.00	23.00	113.00	70.00	125.00	366.00
工業者	1575.43	442.36	35.48	156.28	56.41	216.03	661.88
会社員	1846.13	562.23	28.06	182.28	66.10	242.58	745.88
其の他	1542.94	442.17	28.53	131.45	61.79	225.38	578.63
	1082.72	362.97	17.31	72.95	62.93	231.4	321.10

全上百分比

農業者	100.0	21.9	2.2	11.1	6.9	21.9	36.0
	100.0	24.3	2.5	12.3	7.6	13.5	38.8
工業者	100.0	28.5	2.3	9.9	3.6	13.7	41.0
会社員	100.0	30.8	1.5	10.1	3.6	13.5	42.4
其の他	100.0	22.0	1.8	8.5	4.0	12.1	37.5
	100.0	34.0	1.6	7.4	6.2	21.3	22.5

(22) 第8表 余暇の利用

読書	遊藝	家庭菜園	運動音楽	研究その他	利用の否(世帯)	計
7	8	1	5	1	2	3
8	1	5	2	1	1	3
1	6	5	8	1	3	4
6	2	5	1	1	9	2
2	2	5	1	1	8	1
3	9	2	1	1	6	1
計					7	4

第9表 子女扶養費内訳(円)

牛乳代	肉食費	玩具代	衣料費	身用品代	保護費	医療費	教育費	その他	計
162,94	331,03	163,53	1370,00	338,76	241,17	267,65	321,68	1644,1	324,18
45,31	337,50	100,01	694,05	165,72	170,14	262,54	182,04	202,92	2330,52
227,05	553,53	93,33	802,14	295,48	274,02	244,19	656,85	112,90	3259,48
44,15	553,28	63,85	595,95	286,90	217,20	202,22	597,10	148,90	2760,05
—	350,00	57,00	485,00	135,00	172,50	136,00	575,50	82,00	1994,00

全上ケツト当リ

農業者	11.62	37.36	11.69	154.62	38.23	27.22	30.21	36.31	18.56	365.82
工員	13.45	100.15	29.69	205.95	49.18	50.49	77.91	54.02	80.99	661.88
営業	51.95	126.67	21.36	183.56	47.62	62.70	55.88	150.31	25.84	745.88
会社員	9.26	115.99	13.39	120.74	60.15	45.53	57.17	125.18	31.22	578.63
その他	—	54.36	9.18	98.10	21.74	27.78	21.90	92.67	13.37	321.10

第10表 子女の教育及結婚の爲の貯蓄年額

取業別	世帯数	貯蓄世帯数	一世帯当貯蓄高
農業者	34	4	316
工員	36	22	1891
営業	42	12	850
会社員	20	8	2072
其の他	10	1	120

第11表 男子の将来に対する職の希望

職の取業者	教育程度	職										計
		不 等	農業者	工 農	教 官	技 術 者	係 給 者	商 工 業 主	本 の 由 り 特 殊	未 定		
農業者	—	—	23	2	—	2	2	4	—	—	3	36
工 農	—	—	1	3	2	9	1	1	7	—	2	26
教 官	12	—	—	—	2	9	5	5	7	—	9	37
社 会 其 他	1	—	—	—	1	6	7	1	2	—	4	21
計	—	1	1	1	1	1	2	5	—	—	3	14
計	13	25	6	6	27	17	16	16	16	21	134	

内オーストリアに対する職の希望

農業者	—	15	—	—	1	—	1	—	—	—	—	18
工 農	—	1	2	1	6	—	—	—	6	—	—	18
教 官	7	—	—	2	6	2	3	3	3	5	—	22
社 会 其 他	1	—	—	—	4	1	1	1	2	1	—	10
計	8	17	3	4	18	3	7	7	11	11	—	75

第12表 同居子女の職業

世帯主の職業	子		女		職業					
	農業者	工業者	農業者	工業者	教員	官	技術者	役員	給料生	合計
農業者	15	2	—	—	—	—	—	—	—	19
工業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
教員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1
会社員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2
計	15	6	—	—	—	—	—	—	—	22

表13表 職業伝承関係

世帯主の職業	子		女		職業					
	農業者	工業者	農業者	工業者	教員	官	技術者	役員	給料生	合計
農業者	31	—	—	—	—	—	—	—	—	41
工業者	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7
教員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	19
会社員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	18
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15
計	34	4	—	—	—	—	—	—	—	110

(49)

(ハ) 豊山遠村における産児制限実態調査

一、調査の目的

この調査は昭和二十一年度以降大都市及びその周辺町村について施行してきた産児制限実態調査の続首を継承するもので、これを更に地方の豊山、遠村について施行し、産児制限実態の全国的状況を明らかにしようとしたものである。

二、調査の方法

出生率に特色のある東日本の四県において、代表的豊山、遠村を選び、村内の該当夫婦全部に対し配票調査を行った。調査票は自計主義により記入させ、密封して提出させた。また別に配付調査票に照応する照査票を用意し、未回収票及び不完全票の分析に便し、調査の万全を期した。照査票の記入には保健所の保健婦及び役場の厚生係員等の協力を求めた。

三、調査の範囲

一、調査対象に選んだ地域は次のとおりである。

イ、青森県	東 郡	平 鑑 村	三 戸 郡	階 上 村
	全	荒 川 村	全	市 川 村
	中 郡	大 浦 村	全	川 内 村
	全	和 徳 村	西 郡	岩 崎 村
	南 郡	中 郷 村	全	大 戸 瀬 村
ロ、岩手県	紫 波 郡	志 和 村	胆 沢 郡	小 山 村
	全	水 分 村	全	白 山 村
	岩 手 郡	御 所 村	江 刺 郡	愛 宕 村



八、宮城県

全	御明神村	二戸郡	田山村
全	江川村	全	荒沢村
本吉郡	大島村	玉造郡	東大崎村
全	鹿森村	栗原郡	畑岡村
登米郡	北方村	全	姫松村
柴田郡	沼辺村	柞生郡	須江村
伊具郡	桜村	全	宮戸村
合計	三〇ヶ村		

二、調査客体としては妻の年令一五才以上五〇才未満の在村夫婦とし、右三〇ヶ村合計して約二万五千組の夫婦に達した。

四、調査の時期

昭和二十四年六月

五、調査事項

甲、調査の項目

(イ) 夫妻に関する事項

- イ、夫妻の生年月日
- ロ、夫妻の初婚、再婚の別
- ハ、初婚再婚別結婚年月日
- ニ、別居の期間及びその理由
- ホ、夫妻の教育程度
- ヘ、夫妻の職業、職業の自小依別

(2) ト、夫妻の月収、農家の耕作反別  
出産及び妊娠に関する事項

イ、出産の順位

ロ、出産の男女別

ハ、出産の年月日

ニ、死亡年月日

ホ、生産、死産、流産、人工流産、生後死との別

ヘ、現在妊娠中のものについては妊娠月数

ト、先妻の子、連れ子、その他の子の人数

(3) 避妊に関する事項

イ、避妊実行の有無

ロ、避妊実行の目標

ハ、避妊実行開始の時期及びその期間

ニ、避妊実行の理由

ホ、避妊不実行の理由

ヘ、避妊実行の方法及びその理由

ト、避妊実行の可否及びその理由

チ、避妊実行について専門的指導の有無

リ、避妊実行知識の経路

ヌ、夫妻の生殖垢手術（前種、去勢、レントゲン照射）の有無

ル、人工流産の有無、及びその理由

- オ、避妊実行による心身障害の有無
  - ワ、将来における避妊実行希望の有無
  - カ、夫妻別、男女別別、希望子供数
- エ、照査の項目

(1) 調査に関する事項

イ、調査票不提出の理由

ロ、調査に対する意見

(2) 夫妻及び子供に関する事項

イ、夫妻の年齢

ロ、夫妻の教育程度

ハ、夫妻の職業、親家の自小依拠

ニ、夫妻の自収、農家の耕作反別

ホ、男女別子供数

(3) その他の事項

イ、調査員の判断による生活程度

ロ、備考 (夫妻の性格、評判等)

六、調査結果

調査結果は目下集計中であるが、その集計項目を掲げればたのとおりである。

(1) 回収率

(2) 有効率

(3) 実行率

(21) (20) (19) (18) (17) (16) (15) (14) (13) (12) (11) (10) (9) (8) (7) (6) (5) (4)

受胎調節意図別頻度

実行理由

不実行理由

平均収入額

夫妻別教育程度別実行率

教育程度組合せ別実行率及び分布率

夫妻別平均年齢

初婚再婚別平均結婚年齢及び実行率

初婚再婚の割合

平均婚姻持続期間

平均現存子供数

妊娠回数分布及び実行率

平均希望子供数

平均出生間隔

知識を得た方法別頻度

将来の受胎調節の望否の割合

専門家の指導の有無の割合

実行不実行別合性娠中絶率

五  
研  
究  
報  
告  
会  
の  
開  
催

調査研究事務の向上、業績の発揚を目的として毎月数回の研究報告会を催すを恒例とし、関係方面の出席を求め本年度中に実施した報告会は左のとおりである。

尚八月より十一月迄の四ヶ月間は人口問題審議会関係資料作成のため休会した。

年月日 研究 題 目

二四四三 岩手県飯岡村御所村調査概況報告

四一八 長崎市における原爆被害者診療所所見

五九 昭和二十四年度調査研究項目について協議

簡陋死亡表の作成について

五二六 昭和二十四年度調査研究項目について

五二二 日本農業の経過人口に関する一考察

五三〇 産児制限問題の人口政策的分析

六六 生活標準からみた育児費について

六二〇 庄内県玉畷村の農家人口に関する若干の分析

— 渡村人口収容力調査中間報告 —

六二七 香川県渡村調査報告

七一 渡村人口収容力結果報告 岩手県飯岡村

七一八 産児制限と性生活の実態的研究

三二三 農地細分化防止法に関する件について

二五二二三 アメリカ力における産児制限実態調査の概要

わが国における最近の産制用品について

一三八 一九五〇年センサスの就業状態調査について

担当 官

中島 技 官

塩田 研究 員

本多 技 官

高木 研究 員

本多 技 官

林 研究 員

本多 技 官

三國 技 官

島村 技 官

中島 技 官

鎌崎 技 官

本多 技 官

本多 技 官

鎌崎 技 官

三國 技 官

一九四九年アジア及極東経済調査に關し関連依頼の資料  
について

一三〇

有配偶者人口統計的觀察

婚姻に対する特殊離婚率

一三六

イギリスの人口及び人口問題

一三七

一 国立人口委員会報告書(第一節)について

一三六

第四次育児費調査結果について

一三六

階層別出生力について その一 岩手県飯岡村

産児制限簡易調査集計結果について その一  
香川県 一宮村 井戸村

一三三

階層別出生力について その二

産児制限簡易調査集計結果について その二

一三〇

わか面における産児制限の効果率について

東京都における実態調査結果のパーロノトシユタイン

式方法による再計算

一三七

階層別出生力について 一 岩手県飯岡村

産児制限簡易調査集計結果 香川県 一宮村 井戸村

佐藤 技 官

石井 龍 貞

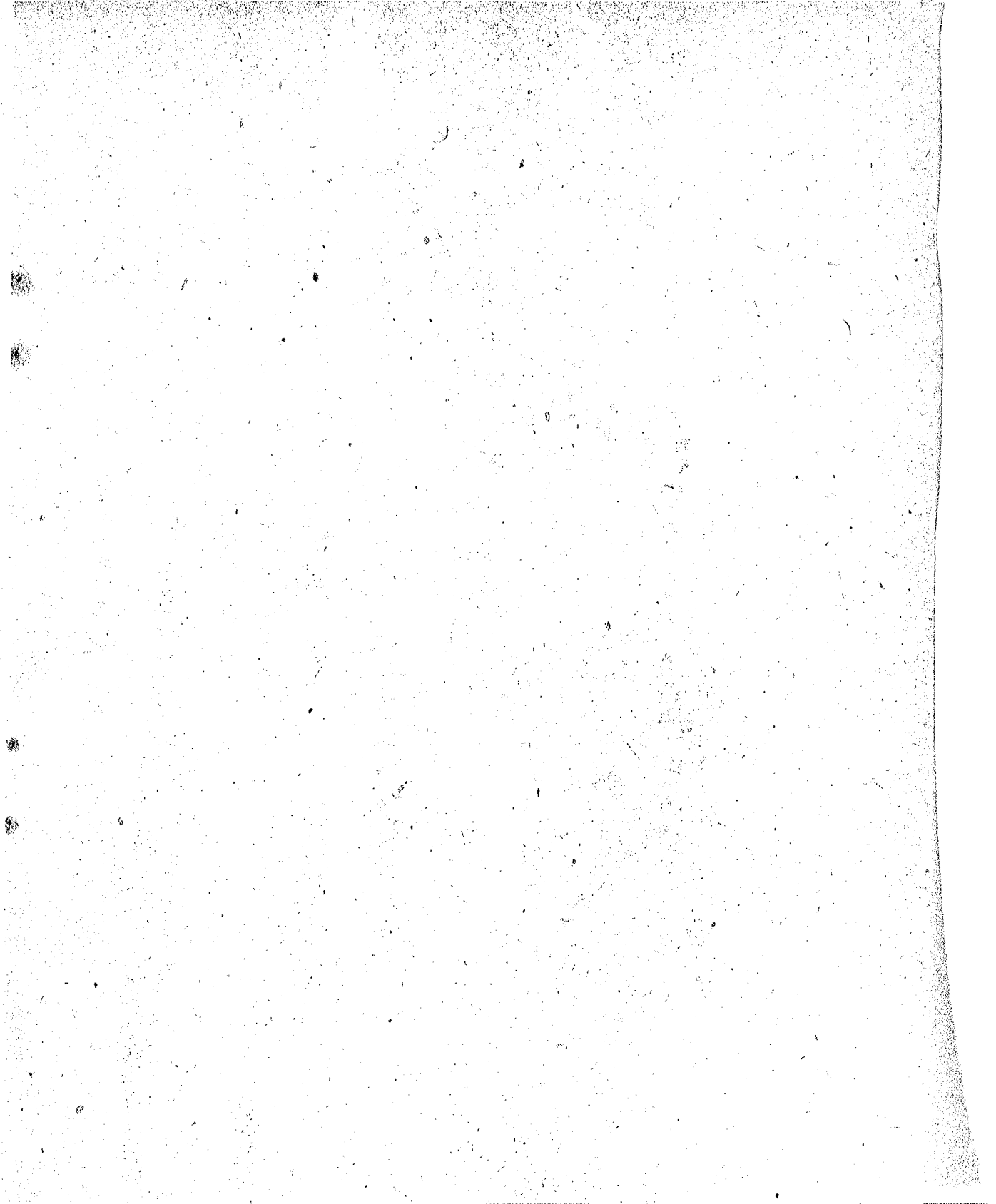
島村 技 官

三 國 技 官

中 島 技 官

青 木 技 官

中 島 技 官





六 主要刑行物の発行

(一) 機関誌

経費面の著しい制約から本年度においては発行するに至らなかつた。

(二) 研究資料

機関誌の出版不如意となりこれが研究発表の手段として別添のとなり研究資料を刻々連報的に作成して農公庁、学校、民間研究機関、各図書館及び新聞社等に普く配付した。本資料を列挙すればつぎのとおりである。

昭和二十四年度研究資料目録

佐賀県千歳村の農村人口に関する若干の分析

島村 技 官

― 農村人口収容力調査中間報告 ―

産制及び移民問題を中心とするタムソン博士の発言とその反響

篠崎 技 官

諸外国における産児制限の普及状況

篠崎 技 官

受胎調節及び墮胎に関する各国の態度並びに施設の概要

島村 技 官

日本農業の最近人口試算に関する一資料

林 技 官

農村人口収容力調査結果表 ― 岡山県児島郡興除村

林 技 官

産児制限問題の人口政策的考察

本多 技 官

妊娠中絶（墮胎）及び死産（山）の割合に關する資料

本邦における精神病の統計

岡田村における純粋入植者の定着性に關する一資料

岡山県児島郡藤田村における農村人口收容力調査

結果の中間報告

イギリス人口委員会報告書

――第四次要約及び總括的結論――

イギリス人口委員会報告書

――附録三、再生産力の測定――

純農村及び漁村における産児制限の実態に關する一資料

宮城県本吉郡大崎村及び釜米郡北方村における

実態調査結果の中間報告

第三回簡略停止人口（生命表）予報

農村人口收容力調査結果の概要

――特に最近の調査村を対象とする中間報告――

篠崎 技官

堀月 技官

林 技官

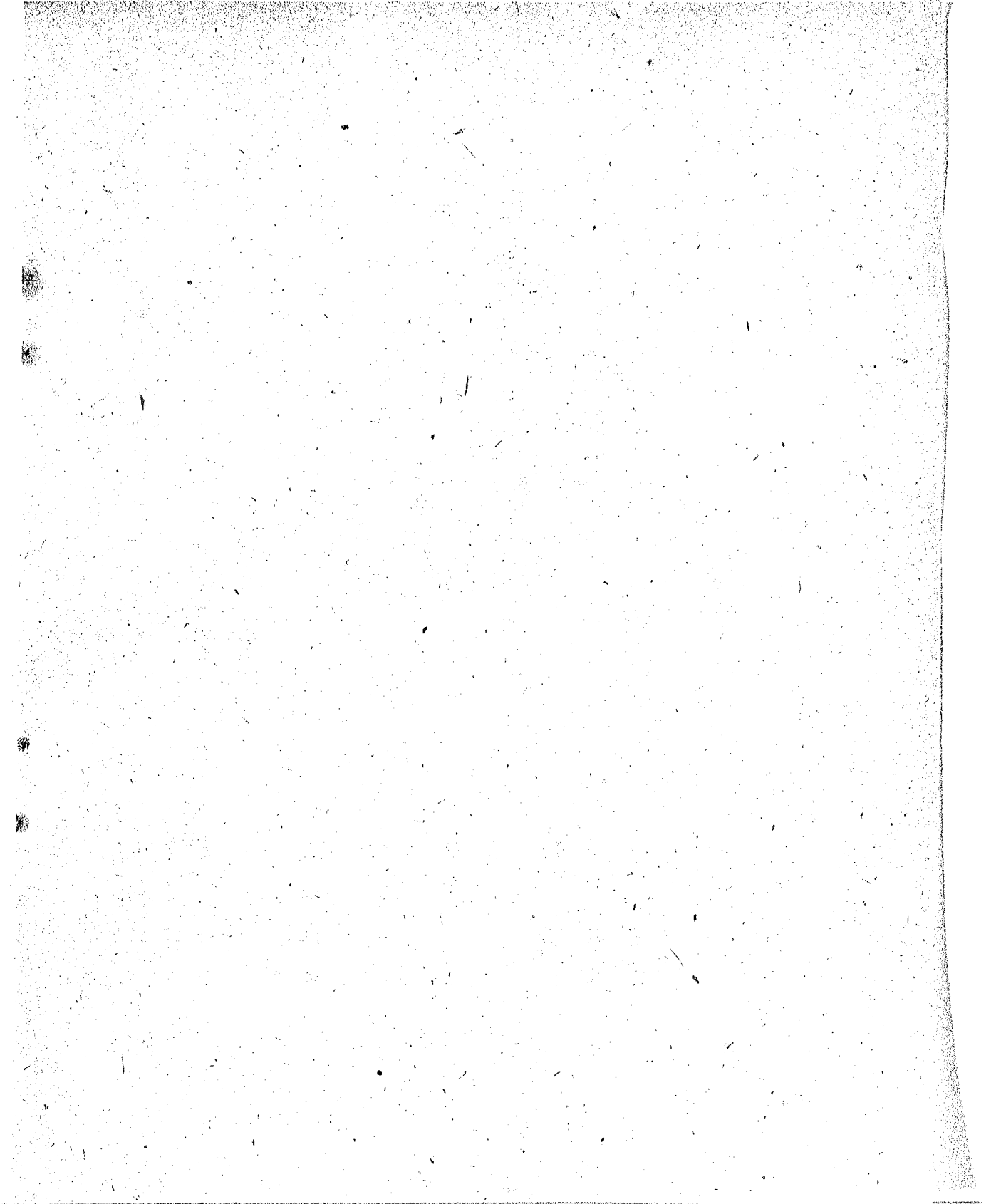
黒田 技官

黒田 技官

篠崎 技官

高木 技官

林 技官



七 総司令部関係者との会合

人口問題は國民生活の逼迫せる今日、いよいよその重要性を加え、総司令部関係者においても非常に関心を寄せ、未所廻りである。なかでもG.H.Q. P.H.W.のフェルプス氏、C.I.E.ベネット博士、N.R.S.ルーテン氏等の未訪は屢々あり、その植民地関係各方面の諸遊談の基礎資料を提供、多大の貢献をなした。又つぎのとおり総司令部関係者との会合により種々懇談調査研究上に有益な参考となつた。

四月十三日

総司令部

技術顧問

ウエルプトン博士

P.H.W.

フェルプス氏

C.I.E.

ベネット博士

技術顧問

ウエルプトン博士

P.H.W.

フェルプス氏

六月七日

八 經司令部宛年報

(66)

連合國最高司令官指令第三号による

研究所年報

昭和二十四年一月一日から

昭和二十五年三月三十一日まで

厚生省人口問題研究所



適合国最高司令官指令第三号による研究所年報

昭和二十四年一月一日から  
昭和二十五年三月三十一日まで

一 機関の名称 厚生省 人口問題研究所

二 所在地及び電話番号 東京都港区芝田村町一の一 合同ビル内

電話 銀座(五七)九二九四 九二九五 二二一五 二〇五二

三 所有者 厚生省

四 首席研究者 岡崎文規 経済学博士 所長

五 幹部職員氏名 A 主要研究所分野並びに主任者名

- 総務部長 館 裕 第一科長 三國一夫
- 企画科長 上田正夫 第二科長 島村俊彦
- 調査部長 本多藤雄 第三四科長 練崎徳男

六 職員数

区分	前期報告の計		専任者		兼務者		補助者		その他	
	増	減	大卒者	高等専門学校卒業者	その他	計	兼務者	補助者	その他	
現在	八	〇	七	〇	〇	七	二	九	三	
前期報告の計	一五	一	〇	〇	〇	一六	二	〇	三	
現在	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	九	一	
前期報告の計	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	

備考 前期報告においては補助者としたる三級技官を今次報告においては研究者として扱う。



人件費の内訳

研究費の内訳	俸給		旅費		その他	
	一月一三月	四月一三月	一月一三月	四月一三月	一月一三月	四月一三月
研究者	四四〇・二八四	三一六七・二七九	一一・二八九二	一四九六・六六		
計	二六〇七・五六三	二六二五・五八				
補助者	三九・五三六	一九八・一五七				
計	二三七・六九三	〇				
その他	五七・〇九七	三二六・三六三	九・三六〇	一一・四七二		
計	二八三・四七三	二〇・八三二				
兼任者	〇	〇	〇	〇		
計	〇	〇	〇	〇		
計	五五三・一七六	二三一六・九四五				
計	三九・五三六	一九八・一五七				
計	二八七・〇一一	二八七・〇一一				
計	五八〇・四五七	三三七・六九三				
計	二二七・五二〇・八	二二七・五二〇・八				
計	二八五・五五六五	二八五・五五六五				
計	〇	〇				
計	〇	〇				

九 収入源

- A 本期箇中受領したもの
  - 1 主体機関から支出される費用あるいは機関自身でまかなう費用 五七三・一六二・六円
  - 2 補助金 なし
  - 3 前年度からの繰越 一三四・四四〇・六円
- B 火傷の研究に使用予定の補助金 なし

一〇 採掘内の異動 無し

一一 本期中完了又は中止した研究

A、完了した研究 無し

B、中止した研究 無し

一二 本期中実施し、次期に繰り越される研究

研究題目 将来における日本人口の傾向について

担当者 館 稔

研究従事者数 研究者 三

八 実施した研究の概要

(A) 昭和二三年から昭和三〇年までの男女年令別推計人口の検討

(B) 新しい資料による昭和二三年から昭和三〇年までの男女年令別人口の推計

(C) 昭和二三年から昭和七五年までの男女年令別人口の推計

(D) 戦後における人口増加傾向の分析

三 収めた成果

(A) 前項(ハA) 昭和二三年から昭和三〇年までの推計将来人口(総数のみ)は昭和二四年

一月二二日統計委員会の名をもつて発表

(B) 前項(ハB)については昭和二三年から昭和三〇年までの推計人口を男女年令別に検討

しその結果を昭和二三年から同三〇年までの新しい将来人口(総数)推計の資料として

用いた

(C) 前項(ハC)の結果はG.H.Q. P.H.Wに提出した

(D) 前項(ハD)の結果は以上の(A)、(B)及び(C)の資料として用いた

2 研究題目

日本の人口収容力について

イ 担当者 本多 藤雄

ロ 研究従事者 研究者 六

ハ 実施した研究の概要

(A) 既往における日本の産業別有業人口、産業別生産額（国民所得）の取違を分析してその特性を明らかにし今後におけるその推移傾向を研究した。

(B) 日本農業の最適人口に関する一試算を行った。

(C) 前回報告の農村人口収容力調査を継続し次の六ヶ村について調査を行った。

香川県 木田郡 井戸村 岡山県 深安郡 湯田村

香川県 香川郡 一宮村 広島県 兒島郡 興除村（再調査）

佐賀県 佐賀郡 中川副村

佐賀県 佐賀郡 本庄村

なほ此の期間の農村人口収容力調査に当つては産児制限（避妊及び墮胎）の普及状況に關する簡單な調査を併せ行った。

既往の農村人口収容力調査の結果について総合的な結論をまとめることに努力した。收めた成果

(4) 前項（ハ）の結果の中間報告は研究資料シリーズ第四五号として印刷発表された。

(B) 前項（ハ）の結果の中間報告は研究資料シリーズ第四一号として印刷発表された。

(C) 前項（ハ）の結果は目下集計中

(D) 前回報告の農村人口収容力調査中次の地域についての集計をほぼ完了し、中間報告を発表または目下印刷中

- 岡山県 児島郡 喫除村 (研究資料シリーズ第四三号として発表)
- 岡山県 児島郡 藤田村 (研究資料シリーズ第四六号として発表)
- 岩手県 岩手郡 御所村 (印刷中)
- 柴波郡 飯岡村 (印刷中)
- 新潟県 西蒲原郡 黒崎村 (印刷中)
- (E) 前項(ハロ)農村人口收容力調査の総合的結論に關する簡單な第一次報告は研究資料シリーズ第五五号として印刷発表された。

3 研究題目

日本人口の質について

- (イ) 担当者 篠崎信男
- (ロ) 研究従事者数 研究者 四
- (ハ) 実施した研究の概要
  - (一) 前回報告した血族結婚率に關する優生学的調査の結果を分析した。
  - (二) 収めた成果
    - A 前項についてはまだ集計を完了しえない。
    - B 前回報告した小学校児童の知能と発育とに關する調査結果の集計を完了した。

4 研究題目

戦後における日本人口動態の研究

- (イ) 担当者 上田正夫
- (ロ) 研究従事者数 研究者 二
- (ハ) 実施した研究の概要

(二)

收めた成果

この研究の結果を前項の将来人口の推計の基本資料とした。

5

研究題目

特殊人口問題について

(1)

担当者

三 国 一 義

(2)

研究従事者

三

(3)

実施した研究の概要

次の対象に対して育児費調査を行った。

奉給生活者 (東京都内在住の教員)

工場労働者 (神奈川県)

農業者 (新潟県 西蒲原郡 取崎村)

(三)

收めた成果

推計を完了し目下検討中





佐賀県 佐賀郡 本庄村 広島県 兒島市 興隆村 岡山県 深安郡 湯田村  
イニタビユーにより次の対象に対して性生活の実態調査を行った

東京都中野区 中野保健所 東京都下谷区 下谷保健所 浅草保健所  
における一定範囲内の未訪者

岩手県 盛岡市

埼玉県 秩父郡 国神村

久那村

における一般住民

(二) 収めた成果

前項(一) A B C の調査結果はすべて目下策計中

一三 次期実施予定の新研究計画 なし

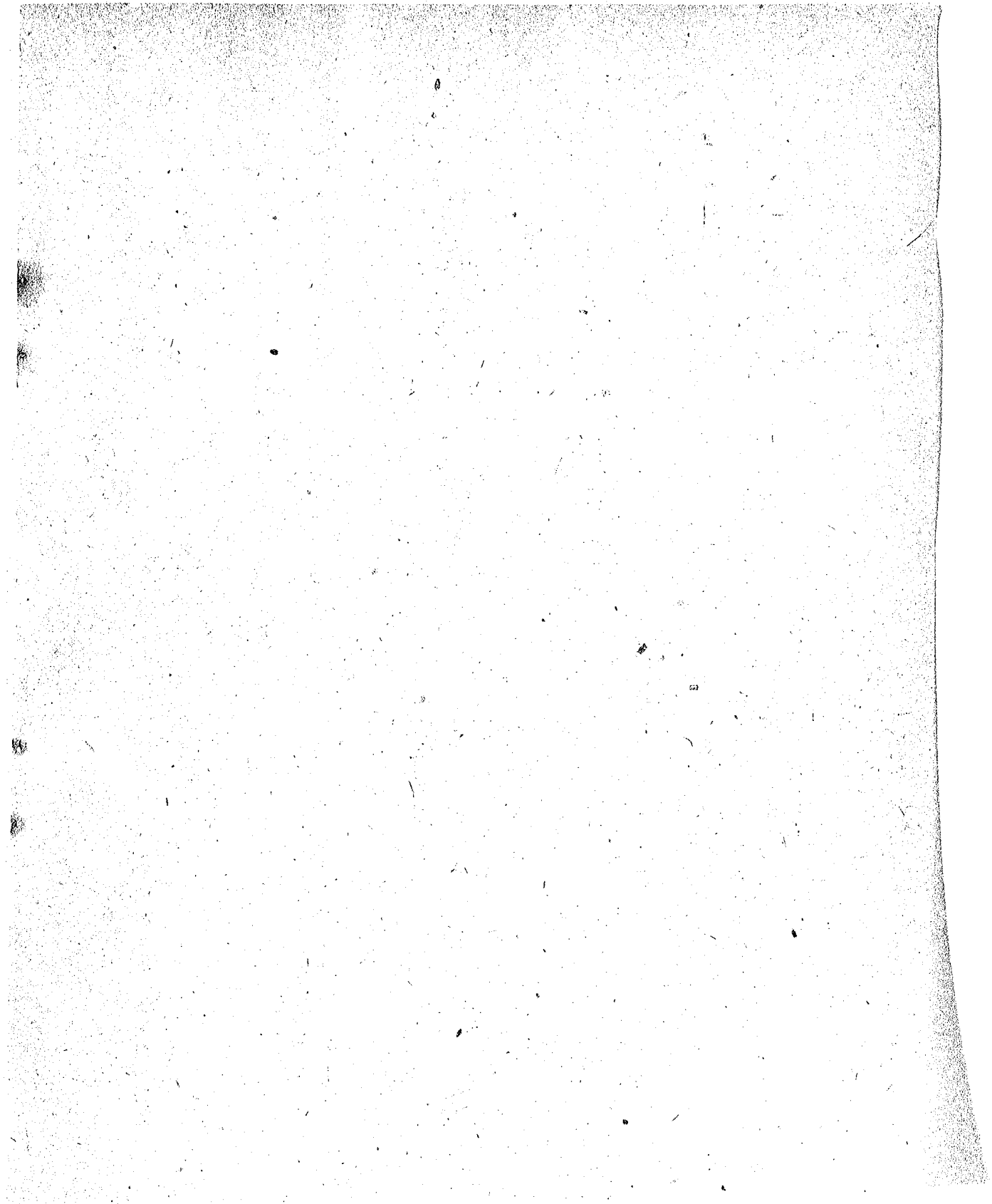
一四 著 名 所長 岡崎文雄

一五 目次

通番号 研究題目

通番号 研究題目

- 1 将来における日本人口の傾向について
- 2 日本人口の収容力について
- 3 日本人口の質について
- 4 戦後における日本人口動態の研究
- 5 特殊人口問題について
- 6 産児制限に関する調査



九 英文資料の作成

本年度においてつぎのとおり英文資料を作成し総司令部関係者並びに海外の関係機関等に対し  
普く配付した

- *Effects of the late war upon the Population of Japan*  
by Dr. Uyanori Okuyaki.
- *The population of Japan and Counter Measures*  
by Dr. Uyanori Okuyaki.

